

修繕契約書（案）

1 修繕業務名 ビニールハウス修繕

2 履行期間 自 令和 年 月 日
至 令和 8 年 2 月 27 日

3 業務委託料 一金

うち、取引に係る消費税額及び地方消費税額

（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項および第 29 条の規定並びに地方消費税法第 72 条の 82 および第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額の 110 分の 10 を乗じて得た額である。

4 契約保証金 契約金額の 100 分の 10 以上とする。ただし、沖縄県財務規則第 101 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は免除とする。

上記修繕業務について、沖縄県農林水産部農業研究センター名護支所 支所長（以下「甲」という。）と、 受 注 者 名 （以下「乙」という。）とは、次の条項によって修繕契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

委 託 者 住 所 沖縄県名護市名護 4605-3

氏 名 沖縄県農業研究センター名護支所
支所長 比屋根 真一 印

受 託 者 住 所
商 号
氏 名

印

(総則)

第1条 乙は、別に定める仕様書に基づき、頭書の修繕業務料（以下「修繕業務料」という。）をもって、頭書の修繕業務（以下「修繕業務」という。）を履行しなければならない。

1 前項の仕様書に明記されていない仕様があるときは、甲と協議し定める。

(提出資料)

第2条 乙は、次の書類を作成し甲に提出しなければならない。

着 手 届

実 施 計 画 書 契約締結後 1 週間以内

業 務 完 了 届

作業結果報告書 現場作業完了後

2 甲は、前項の書類を受領したときは、ただちに、これを審査し、不相当と認めたときは、その理由を明示し期日を指定のうえ再提出を求め、相当と認めたときは、承認を与えなければならない。

(修繕業務の範囲)

第3条 甲が発注する修繕業務の範囲及び基準は、仕様書によるものとする。ただし、仕様書に明示されていない事項で軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

(修繕業務の調査等)

第4条 甲は、必要がある場合は、乙に対して修繕業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 乙は、この契約から生ずる権利または義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(再委託)

第6条 乙は、契約の全部の履行の一括または分割して第三者に譲渡し、または請負わせてはならない。

2 乙は、甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、または請負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札参加者であった者、指名停止措置を受けている者、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、または請負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、または請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による県の承認を受けなければならない。

ただし、甲が仕様書で示したうち「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、または請負わせるときはこの限りでない。

5 乙は、前項により第三者に委任し、または請負寄せた業務の履行および当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

- 6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙または乙が業務の一部を委任し、または請負させた第三者に発生した損害について、県は賠償責任を負わないものとする。

(証憑書類の整備)

第7条 乙は、修繕業務の実施に当たり、修繕業務の実施に係る経費の支出および修繕業務の実施に伴い生じた収益の状況を明らかにした帳簿類および証憑類（以下「証憑書類」という。）を整備しなければならない。

- 2 乙は、証憑書類について、施行期間終了から1年間保存しなければならない。
- 3 乙は、乙の責に帰すべき事由により前項に掲げる保存期間内に証憑書類を消失したときは、当該証憑書類に記載される経費について、正当な根拠を示して修繕業務の実施に係る経費等である旨甲に証明しなければならない。また、示された証憑書類が正当な根拠と認められない場合についても同様とする。

(検査及び引渡し)

第8条 乙は、修繕業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して修繕業務完了報告書及び関係書類一式を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項に規定する書類等一式を受領したときは、その日から10日以内に修繕業務について検査を行わなければならない。
- 3 前項の検査の結果不合格となり、修繕業務について補正を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い甲に補正完了の届けおよび関係書類一式を提出して再検査を受けなければならない。

(修繕業務料の支払)

第9条 前条第2項の検査に合格したときは、書面をもって修繕業務料の支払いを請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に修繕業務料を支払わなければならない。
- 3 乙は、甲の責に帰すべき事由により修繕業務料の支払いを遅延した場合は、甲に対し前項の支払期日の翌日から支払いの日まで年2.5%の割合で計算した遅延料金を請求することができる。

(部分払)

第10条 乙は、現場作業完了後に部分払いを請求できる。ただし、その請求金額は修繕業務料の2分の1を超えることができない。この場合においては、甲は、当該請求のあった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(修繕料の変更)

第11条 修繕業務料は、次のいずれかの事情が生じたときは、甲乙協議のうえ、適正化を図ることができる。

- 一 一般経済情勢の変動のため、物価、賃金等に著しい変動が生じたとき。
- 二 業務内容に著しい変動が生じたとき。

(過払金等の返還)

第 12 条 乙は、第 8 条第 2 項の検査の結果、第 9 条第 1 項の規定に基づき既に支払いを受けた修繕業務の実施に要する経費のうち過払部分（以下「確定後過払金」という。）が明らかになったときは、甲の請求により、その確定後過払金を甲に返還しなければならない。

2 乙は、前項の規定により甲に確定後過払金を返還する場合において、甲の定めた期限内に返還しなかったときには、期限の翌日から返還する日までの日数に応じ、当該未払金額に対し、年 3%の割合により計算した延滞金を付して返還しなければならない。

(損害賠償)

第 13 条 乙は、この修繕業務の履行において、次の各号のいずれかの事項が生じたときは、責任をもって一切の処理、解決を行うものとし、これに係る費用及び賠償は乙の負担とする。

- 一 甲もしくは第三者により損害を及ぼしたとき。
- 二 乙の過失又は怠業により、甲の施設機器類に損害を及ぼしたとき。
- 三 乙の従業員または関係者が死傷したとき。

(契約の解除)

第 14 条 甲乙いずれかの一方が、本契約の期間中に契約を解除しようとするときは、3ヶ月前に相手方に書面をもって通知するものとする。

2 甲は、次のいずれかの事情が生じたときは、催促なしに本契約を解除することができる。

- 一 本契約に違反したとき。
- 二 修繕業務の実施状況が不相当と甲が認めたとき。
- 三 乙が、本契約を明らかに履行することができないと甲が認めたとき。
- 四 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- 五 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- 六 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- 七 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 八 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 九 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約をしようとする相手方が第四号から第八号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- 十 乙が、第四号から第八号までのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

3 乙は、前項の規定により本契約を解除されたとき、乙は、修繕業務料の 100 分の 10 の金額を違約金として甲に支払うものとする。

- 4 第2項の規定により本契約を解除されたとき、乙は、甲にその損害賠償を請求することはできない。
- 5 第2項の規定により本契約が解除されたとき、甲は、乙の修繕業務既済部分を検査確認後、既済部分の修繕業務料を支払うものとする。

(疑義)

第15条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。